

経済・金融 フラッシュ

ロシア GDP(2022年1-3月期) ー減速したものの、プラス成長は維持

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 前年同期比 3.5%とやや減速

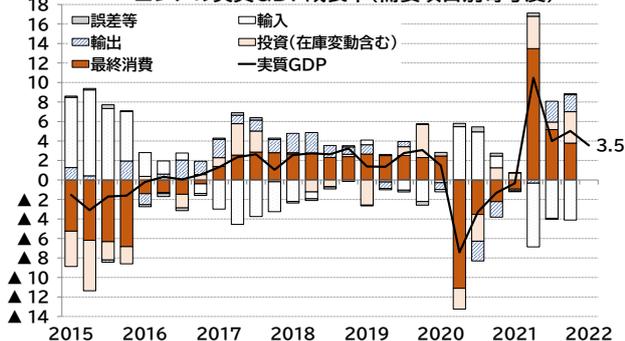
6月17日、ロシア連邦統計局は国内総生産(GDP)を公表し、結果は以下の通りとなった。

【実質GDP成長率(未季節調整系列)】

- ・2022年1-3月期の前年同期比伸び率は3.5%、予想¹(同3.5%)を上回り、前期(同5.0%)から減速した(図表1・2)

(図表1)

(前年同期比、%) ロシアの実質GDP成長率(需要項目別寄与度)



(注)未季節調整系列の前年同期比、投資は在庫変動を含む
(資料)ロシア連邦統計局、CEIC

(四半期)

(図表2)

(前年同期比、%) ロシアの実質GDP成長率(供給項目別寄与度)



(注)未季節調整系列の前年同期比、寄与度・総付加価値は筆者による簡易的な試算値
(資料)ロシア連邦統計局、CEIC

(四半期)

2. 結果の詳細: 西側諸国から経済・金融政策を課されたものの、1-3月期はプラス成長を維持

ロシアの22年1-3月期の実質GDP伸び率は3.5%で、5月18日に公表されていた予備推計値(3.5%)と変わらなかった。また、季節調整系列の前期比は0.5%となり、こちらも21年10-12月期(1.4%)から減速したもののプラス成長は維持している。

ロシアは2月下旬にウクライナに侵攻し、西側諸国から経済・金融制裁を課されている。特に3月以降は政策による経済への影響も大きくなったものと見られるが、成長率は若干の減速に留まり、前年同期比でも前期比でもプラスが維持された。執筆時点では需要別のデータはロシア連邦統計局のウェブサイト上で未公表であるため、公表された産業別データなどを確認したい。

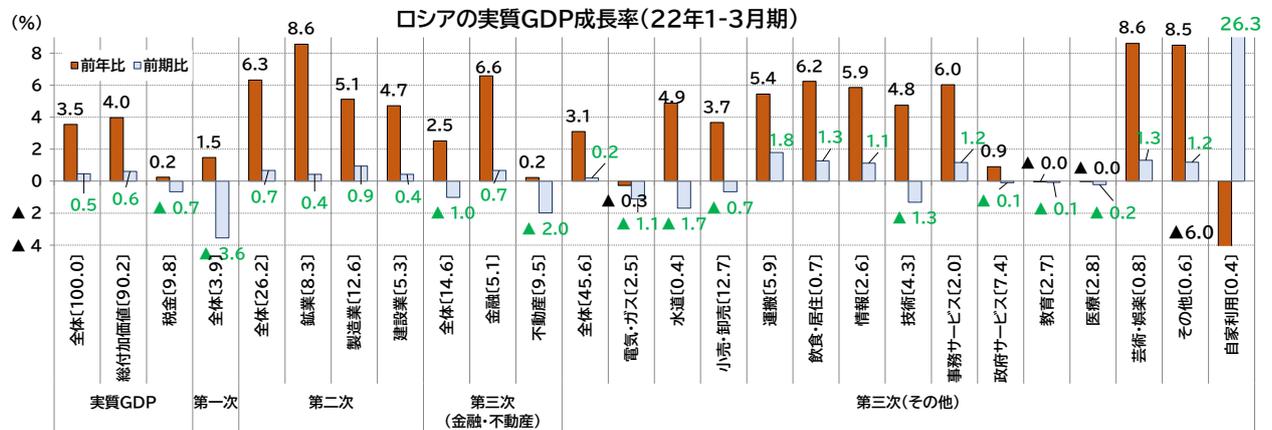
産業別の前年同期比は、ほとんどの業種でプラス成長となっている(図表3)1-3月期は特に、第二次産業の「鉱業」第三次産業の「芸術・娯楽」やの伸び率が高かった。一方、「電気・ガス」「教育」「医療」「自家利用²」はマイナス成長となったが、マイナス幅は小幅だった。

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 自家利用の財・サービス。便宜的に第三次産業(その他)に含めた。

産業別の前期比は、第一次産業が▲3.6%、第二次産業が0.7%、第三次産業（金融・不動産）が▲1.0%、第三次産業（その他）が0.2%となった。第一次産業や第三次産業（金融・不動産）はマイナス成長だが、急落というほどの落ち込みではない（図表4）。より細かい産業分類で見ると、プラス幅大きかった産業は「運搬」、マイナス幅が大きかった産業は「不動産」だった。

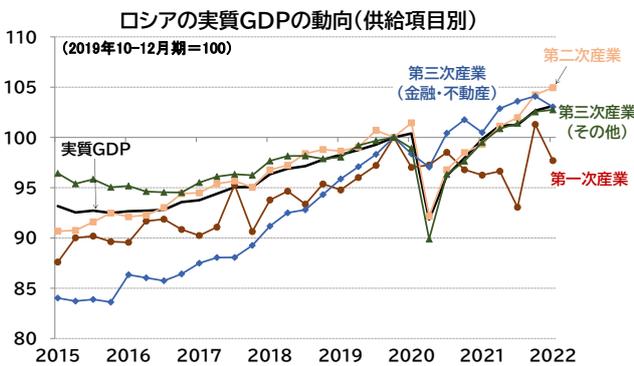
（図表3）



（注）季節調整系列の2019年10-12月期比、□は2020年の実質GDP全体に対するウェイト、産業分類伸び率およびウェイトは筆者による試算
（資料）ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

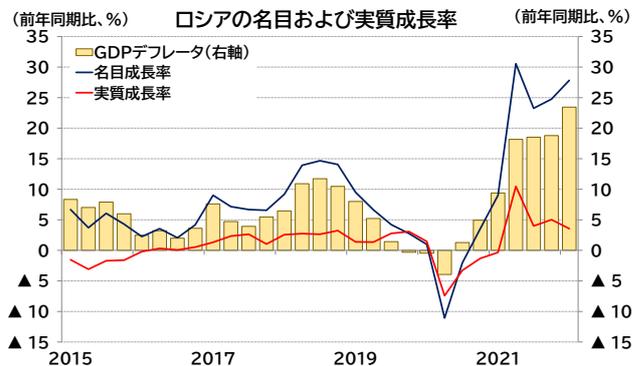
1-3月期の名目成長率は前年同期比27.8%（21年10-12月期は24.8%）、GDPデフレータ伸び率は前年同期比23.4%（同18.8%）だった（図表5）。国内の消費者物価は制裁の影響を受けて3月から急上昇しており（2月9.15%→3月16.69%）³、デフレータも1-3月期には加速した。

（図表4）



（注）季節調整系列の19年10-12月期を100として指数化
（資料）ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

（図表5）

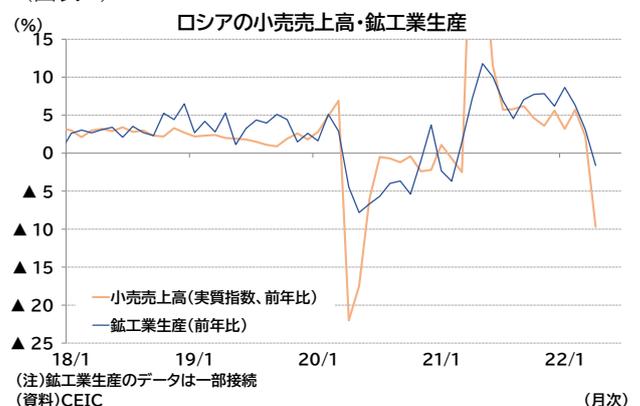


（注）未季節調整値、前年同期比
（資料）ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

なお、西側諸国からの制裁による影響は、生産や消費（小売売上高）を中心に4月の悪化が目立つことから（図表6）、4-6月期以降のGDP統計では、その影響がより生じてくるものと見られる。ただし、現時点で公表されている最新時点（4月）の生産や消費の落ち込み幅は、コロナ禍直後の落ち込み幅よりは限定的なものにとどまっている。

今後、5月以降の状況がどうなっているのか、その状況・データが引き続き注目される。

（図表6）



（注）鉱工業生産のデータは一部接続
（資料）CEIC

³ 高山武士 (2022) 「ロシアの物価状況 (22年3月) — 経済・金融制裁の影響で急上昇」『経済・金融フラッシュ』2022年04月11日

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。